



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 283,180 | 4.0 | 9,777 | 26.7 | 10,074 | 26.6 | 5,514 | △7.2 |
| 2024年3月期第3四半期 | 272,392 | 12.4 | 7,714 | 29.1 | 7,957 | 28.0 | 5,939 | 61.1 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,433百万円(△2.7%) 2024年3月期第3四半期 6,609百万円(93.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2025年3月期第3四半期 | 円 銭 249.74 | 円 銭 245.83 |
| 2024年3月期第3四半期 | 266.72 | 262.22 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|----------------|---------------|-----------|
| 2025年3月期第3四半期 | 百万円 142,354 | 百万円 53,755 | % 37.5 |
| 2024年3月期 | 113,415 | 51,299 | 44.9 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 53,352百万円 2024年3月期 50,897百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|---------------|---------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2024年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 25.00 | 円 銭 — | 円 銭 100.00 | 円 銭 125.00 |
| 2025年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 105.00 | 130.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年2月12日)公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 360,000 | 2.7 | 11,100 | 27.9 | 11,400 | 27.0 | 6,600 | 0.3 | 296.27 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2025年2月12日)公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 1社(社名) 株式会社ハピネット・マーケティング

(注) 当社の特定子会社であった株式会社ハピネット・マーケティングは、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 24,050,000株 | 2024年3月期 | 24,050,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 2,104,362株 | 2024年3月期 | 1,745,182株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年3月期3Q | 22,080,837株 | 2024年3月期3Q | 22,268,210株 |

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年2月12日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、大人需要やインバウンド需要が拡大している一方で、エネルギー価格・原材料価格の上昇や、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業、アミューズメント事業が引き続き好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

なお、当第3四半期連結会計期間においてゲームアプリに関するソフトウェアを減損処理したことにより、特別損失13億5千1百万円を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,831億8千万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は97億7千7百万円(同26.7%増)、経常利益は100億7千4百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億1千4百万円(同7.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 玩具事業

玩具事業につきましては、「ポケモンカードゲーム」や「ONE PIECE カードゲーム」などがけん引し、新たなIPも参入しているトレーディングカードの販売が依然好調に推移したことや、クリスマス・年末商戦において低年齢層向けのキャラクター玩具の販売も伸長したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,308億8千1百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は73億8千6百万円(同37.9%増)となりました。

② 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、Snow Manのアルバム「RAYS」などのヒット商品はあったものの、市場をけん引するに至らず、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、ライセンス権を持つ映像パッケージ商品が貢献したことや、映像製作部門の利益が改善したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は479億1千3百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は10億9千4百万円(同130.8%増)となりました。

③ ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ゲームハードの売上が低調に推移したことに加え、ゲームソフトでも前年同期と比較して大きなヒット商品がなかったことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましても、ゲームアプリのソフトウェア償却費を計上したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は653億7千1百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は3億1千8百万円(同79.5%減)となりました。

④ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場がインバウンド需要も取り込み拡大していることに加え、当社運営のカプセル玩具ショップ「ガシャココ」が、フランチャイズ店も含め出店を増加したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2024年12月末日時点で127店舗を出店しております。

この結果、売上高は390億1千4百万円(前年同期比27.4%増)、セグメント利益は23億6千9百万円(同36.9%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ289億3千9百万円増加し、1,423億5千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少36億5千6百万円、受取手形及び売掛金の増加268億3千3百万円及び棚卸資産の増加38億6千4百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ264億8千3百万円増加し、885億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加244億1千1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24億5千5百万円増加し、537億5千5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加55億1千4百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少28億4千8百万円及び、自己株式の取得等による減少11億2千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、玩具事業、アミューズメント事業が好調に推移したことにより、2024年11月12日に「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました連結業績予想を上回る見通しであります。

詳細につきましては、本日(2025年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,680 | 26,023 |
| 受取手形及び売掛金 | 42,115 | 68,949 |
| 電子記録債権 | 4,458 | 5,600 |
| 棚卸資産 | 7,706 | 11,571 |
| その他 | 6,385 | 6,612 |
| 貸倒引当金 | △4 | △7 |
| 流動資産合計 | 90,341 | 118,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,289 | 5,568 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,628 | 2,190 |
| その他 | 3,976 | 2,006 |
| 無形固定資産合計 | 6,604 | 4,196 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,800 | 8,029 |
| その他 | 5,409 | 5,839 |
| 貸倒引当金 | △29 | △28 |
| 投資その他の資産合計 | 12,180 | 13,840 |
| 固定資産合計 | 23,073 | 23,605 |
| 資産合計 | 113,415 | 142,354 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,022 | 64,434 |
| 未払法人税等 | 2,833 | 2,091 |
| 賞与引当金 | 326 | 1,149 |
| その他 | 12,433 | 13,914 |
| 流動負債合計 | 55,615 | 81,589 |
| 固定負債 | | |
| 株式給付引当金 | 278 | 305 |
| 役員株式給付引当金 | 193 | 338 |
| 退職給付に係る負債 | 3,640 | 3,782 |
| その他 | 2,387 | 2,584 |
| 固定負債合計 | 6,499 | 7,010 |
| 負債合計 | 62,115 | 88,599 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,751 | 2,751 |
| 資本剰余金 | 3,353 | 3,353 |
| 利益剰余金 | 43,187 | 45,853 |
| 自己株式 | △1,866 | △2,996 |
| 株主資本合計 | 47,425 | 48,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,470 | 4,380 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 9 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,471 | 4,390 |
| 新株予約権 | 402 | 402 |
| 純資産合計 | 51,299 | 53,755 |
| 負債純資産合計 | 113,415 | 142,354 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 272,392 | 283,180 |
| 売上原価 | 242,231 | 248,072 |
| 売上総利益 | 30,160 | 35,108 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,446 | 25,330 |
| 営業利益 | 7,714 | 9,777 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 6 |
| 受取配当金 | 159 | 149 |
| その他 | 125 | 178 |
| 営業外収益合計 | 285 | 334 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 持分法による投資損失 | 26 | — |
| その他 | 15 | 37 |
| 営業外費用合計 | 42 | 37 |
| 経常利益 | 7,957 | 10,074 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 10 |
| 段階取得に係る差益 | 1,025 | — |
| 関係会社清算益 | — | 95 |
| 特別利益合計 | 1,025 | 106 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 13 |
| 減損損失 | — | 1,351 |
| 投資有価証券評価損 | — | 81 |
| 関係会社出資金評価損 | 18 | — |
| 特別損失合計 | 24 | 1,446 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,958 | 8,734 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,072 | 3,764 |
| 法人税等調整額 | △53 | △544 |
| 法人税等合計 | 3,019 | 3,220 |
| 四半期純利益 | 5,939 | 5,514 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,939 | 5,514 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,939 | 5,514 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 672 | 910 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | — |
| その他の包括利益合計 | 670 | 918 |
| 四半期包括利益 | 6,609 | 6,433 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,609 | 6,433 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第3四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の第3四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結会計期間の第3四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------------|----------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 玩具事業 | 映像音楽事業 | ビデオゲーム 事業 | アミューズ メント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 114,697 | 49,716 | 77,347 | 30,630 | 272,392 | — | 272,392 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 114,697 | 49,716 | 77,347 | 30,630 | 272,392 | — | 272,392 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 114,697 | 49,716 | 77,347 | 30,630 | 272,392 | — | 272,392 |
| セグメント利益 | 5,355 | 474 | 1,556 | 1,731 | 9,117 | △1,403 | 7,714 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年8月31日(みなし取得日)に行われた株式会社ブロッコリーとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、玩具事業・映像音楽事業・ビデオゲーム事業において、のれんの金額を修正しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------------|----------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 玩具事業 | 映像音楽事業 | ビデオゲーム 事業 | アミューズ メント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 130,881 | 47,913 | 65,371 | 39,014 | 283,180 | — | 283,180 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 130,881 | 47,913 | 65,371 | 39,014 | 283,180 | — | 283,180 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 130,881 | 47,913 | 65,371 | 39,014 | 283,180 | — | 283,180 |
| セグメント利益 | 7,386 | 1,094 | 318 | 2,369 | 11,170 | △1,392 | 9,777 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビデオゲーム事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,351百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年5月14日から2024年8月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により、株式数367,700株、取得価額1,142百万円を取得致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が2,996百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 774百万円 | 1,413百万円 |
| のれんの償却額 | 146 | 438 |

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります株式会社ハピネット・メディアマーケティング（以下「ハピネット・メディアマーケティング」といいます。）を吸収合併存続会社、同じく当社の完全子会社であります株式会社ハピネットファントム・スタジオ（以下「ハピネットファントム・スタジオ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 本合併の目的

両社の統合により、映像作品の製作、配給、宣伝から配信、テレビ販売、パッケージ流通、マーチャндаイジングなどの二次利用の領域まで一気通貫で手掛けることが可能となり、当社グループの経営資源の有効活用によるシナジー効果創出を目的とし、本合併を実施することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|--------------|----------------|
| 合併決議取締役会 | 2025年2月12日 |
| 合併契約締結日 | 2025年2月12日 |
| 合併承認臨時株主総会 | 2025年3月28日（予定） |
| 合併予定日（効力発生日） | 2025年4月1日（予定） |

(2) 合併の方式

ハピネット・メディアマーケティングを存続会社とする吸収合併方式とし、ハピネットファントム・スタジオは効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社間での合併であるため、株式又はその他財産の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2025年2月12日現在)

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 |
|------------|-----------------------|---------------------|
| ①名称 | 株式会社ハピネット・メディアマーケティング | 株式会社ハピネットファントム・スタジオ |
| ②本店所在地 | 東京都台東区駒形二丁目4番5号 | 東京都台東区駒形二丁目4番5号 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 鶴丸 智康 | 代表取締役社長 小西 啓介 |
| ④事業内容 | 映像・音楽ソフトの販売 | 映像作品の企画・製作・配給・宣伝 |
| ⑤資本金 | 10百万円 | 10百万円 |
| ⑥設立年月日 | 2017年10月12日 | 2021年1月20日 |
| ⑦発行済株式総数 | 1,000株 | 1,000株 |
| ⑧決算期 | 3月31日 | 3月31日 |

4. 本合併後の状況 (2025年4月1日付(予定))

| | |
|------------|---------------------------------|
| ①名称 | 株式会社ハピネット・メディアマーケティング |
| ②本店所在地 | 東京都台東区駒形二丁目4番5号 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 鶴丸 智康 代表取締役副社長 小西 啓介 |
| ④事業内容 | 映像・音楽ソフトの販売、映像作品の企画・製作・配給・宣伝 |
| ⑤資本金 | 10百万円 |
| ⑥発行済株式総数 | 1,000株 |
| ⑦決算期 | 3月31日 |

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 部 秀 穂指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハピネットの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。